

CLIPPEDIMAGE= JP02001338254A
PAT-NO: JP02001338254A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001338254 A
TITLE: SYSTEM AND METHOD FOR SETTLEMENT OF ELECTRONIC
MALL, AND RECORDING
MEDIUM THEREFOR

PUBN-DATE: December 7, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
TAKAHASHI, ISAMU	N/A
SATO, FUMIJI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
IB WEB:KK	N/A

APPL-NO: JP2000154547
APPL-DATE: May 25, 2000

INT-CL_(IPC): G06F017/60; G07F017/40

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a settlement system for electronic mall for facilitating the settlement of a small amount transaction.

SOLUTION: Plural sub-accounts 14a, 14b and 14c for respectively managing the transaction information of plural virtual stores 10a, 10b and 10c, belonging to an electronic mall 10, are assigned to a single main account 14, the settlements in the respective sub-accounts 14a, 14b and 14c with a bank 20 are performed by the main account 14 collectively and each time the transaction exceeds preset time or transaction amount, settling processing in the main account 14 is performed. In correspondence with each transaction to become the base of settling processing, the transaction information of the respective

sub-accounts 14a, 14b and 14c is updated.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-338254

(P2001-338254A)

(43) 公開日 平成13年12月7日 (2001.12.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
G 0 6 F 17/60	4 2 6	G 0 6 F 17/60	4 2 6 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 5 5
	2 0 8		2 0 8
	3 1 0		3 1 0 E
	3 3 2		3 3 2

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 6 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-154547(P2000-154547)

(22) 出願日 平成12年5月25日(2000.5.25)

(71) 出願人 500034480

株式会社アイビーウェブ

東京都渋谷区道玄坂1-16-7

(72) 発明者 高橋 勇

東京都渋谷区道玄坂一丁目16番7号 株式会社アイビーウェブ内

(72) 発明者 佐藤 文志

東京都渋谷区道玄坂一丁目16番7号 株式会社アイビーウェブ内

(74) 代理人 100086379

弁理士 高柴 忠夫 (外5名)

Fターム(参考) 5B049 AA01 AA06 BB11 CC05 CC10

CC39 EE02 EE28 GG07

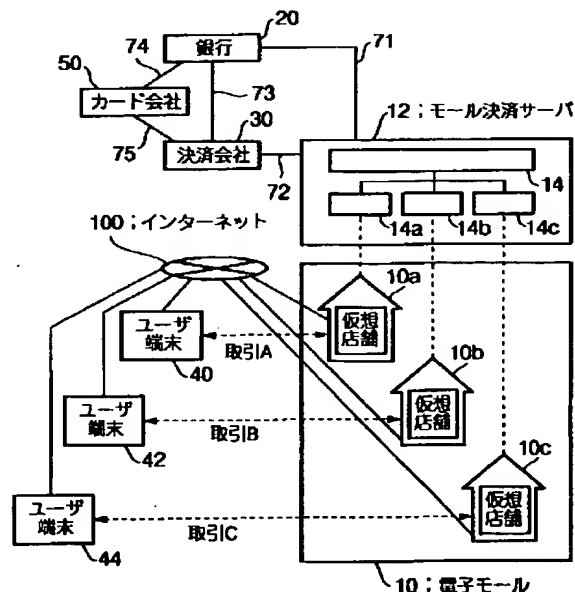
5B055 CB09 KK01 KK12

(54) 【発明の名称】 電子モールの決済システム及び方法、並びにその記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 小額取引の決済が容易な電子モールの決済システムを提供する。

【解決手段】 電子モール10に属する複数の仮想店舗10a, 10b, 10cの取引情報をそれぞれ管理する複数のサブアカウント14a, 14b, 14cが1つのメインアカウント14に対して割り当てられ、各サブアカウント14a, 14b, 14cにおける個々の取引の銀行20との決済を、メインアカウント14で一括して行ない、予め設定された時間又は取引額を超える毎にメインアカウント14の決済処理を行なうとともに、決済処理の元となる個々の取引に対応して各サブアカウント14a, 14b, 14cの取引情報を更新する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子モールに属する複数の仮想店舗の取引情報をそれぞれ管理する複数のサブアカウントが1つのメインアカウントに対して割り当てられ、各サブアカウントにおける個々の取引の金融機関との決済を、前記メインアカウントで一括して行なうものであって、予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なうとともに、前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する制御手段を備えることを特徴とする電子モールの決済システム。

【請求項2】 前記各仮想店舗は、前記メインアカウントに基づくクレジットカード又はデビットカードの加盟店であって、クレジットカード又はデビットカードによる取引が可能であることを特徴とする請求項1に記載の電子モールの決済システム。

【請求項3】 ユーザと前記仮想店舗との取引における決済を行なう決済手段に接続されていることを特徴とする請求項1又は2に記載の電子モールの決済システム。

【請求項4】 前記電子モールは複数の副電子モールを有することを特徴とする請求項1又は2に記載の電子モールの決済システム。

【請求項5】 電子モールに属する複数の仮想店舗の取引情報をそれぞれ管理する複数のサブアカウントを、各仮想店舗における個々の取引の金融機関との決済を一括して行なう1つのメインアカウントに対して割り当てる工程と、

予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なう工程と、

前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する工程とを備えることを特徴とする電子モールの決済方法。

【請求項6】 電子モールに属する複数の仮想店舗の取引情報をそれぞれ管理する複数のサブアカウントを、各仮想店舗における個々の取引の金融機関との決済を一括して行なう1つのメインアカウントに対して割り当てる処理と、

予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なう処理と、

前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する処理とを備えることを特徴とする電子モールの決済方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、電子モールの決済システム及び方法、並びにその記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 近年、電子モール(サイバーモール)と

呼ばれるインターネット等のネットワーク上の仮想店舗街(複数の仮想店舗の集合)が普及し、電子商取引が盛んになってきている。この電子モールは、現実の店舗を構築するのに比べてコストが低くて済むという利点がある。ところで、これらの電子モールに属する仮想店舗での取引の決済処理は、各仮想店舗毎に個々に行なわれているのが通常である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記した決済処理の場合、各仮想店舗での取引が小額であればあるほど、決済が煩雑になるという問題がある。特に、最近では、音楽やソフトの配信等が電子モールで取扱われているが、例えば楽曲1曲の取引額は数百円のレベルであり、例えばユーザ側がクレジットカードによる決済を希望する場合にかかる小額決済が受け付けられないことがある。従って、このような場合は、現金振込み等の別の決済をしなければならず、煩雑さを嫌うユーザの購買意欲が低下し、電子モールでの取引増大が図れなくなる可能性がある。又、各仮想店舗にとってもかかる小額決済を一々行なうことは業務の煩雑を招く。

【0004】 さらに、従来は、各仮想店舗で別個に決済システムを準備していたことから、仮想店舗(電子モール)の運営コストの上昇が生じている。さらに、ユーザ側のクレジットカード決済を可能とするには、仮想店舗がクレジットカードの加盟店となる必要があるが、そのためには仮想店舗毎に当該クレジットカードの口座を設け、比較的高額の保証金を預金することが要求され、仮想店舗(電子モール)を構築するコストがますます上昇する事態が生じている。

【0005】 本発明は、上記の事情に鑑み、電子モールに属する仮想店舗での小額決済を容易に行ない、また、仮想店舗(電子モール)の運営コストや構築コストを低減した電子モールの決済システム及び方法、並びにその記録媒体を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上記課題を解決するため、本発明の電子モールの決済システムは、電子モールに属する複数の仮想店舗の取引情報をそれぞれ管理する複数のサブアカウントが1つのメインアカウントに対して割り当てられ、各サブアカウントにおける個々の取引の金融機関との決済を、前記メインアカウントで一括して行なうものであって、予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なうとともに、前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する制御手段を備えることを特徴とする。このような構成によれば、各仮想店舗での小額取引がある程度集まった時点で金融機関との決済を行なうので、小額取引を嫌う金融機関に対しても容易に決済ができるとともに、個別決済に伴う処理の煩雑を防止できる。

【0007】前記各仮想店舗は、前記メインアカウントに基づくクレジットカード又はデビットカードの加盟店であって、クレジットカード又はデビットカードによる取引が可能であることが好ましい。このような構成によれば、1つのメインアカウントの信用に基づいて各仮想店舗がクレジットカード又はデビットカードの加盟店となることができ、仮想店舗毎に加盟店手続きをする場合に比べて、低コストかつ容易に加盟店となることができる。又、ユーザにとってはクレジットカードやデビットカードでの小額取引ができるので、取引の利便性が向上する。

【0008】前記電子モールの決済システムは、ユーザと前記仮想店舗との取引における決済を行なう決済手段に接続されていることが好ましい。このような構成によれば、ユーザと前記仮想店舗との取引における決済を別の決済手段に行なわせることができ、決済システムでの処理を軽減できる。

【0009】前記電子モールは複数の副電子モールを有することが好ましい。このような構成によれば、電子モールが複数集まってなる複合型の電子モールに対して、本発明の電子モールの決済システムを適用することができる。

【0010】本発明の電子モールの決済方法は、前記サブアカウントを、前記メインアカウントに対して割り当てる工程と、予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なう工程と、前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する工程とを備えることを特徴とする。

【0011】本発明の電子モールの決済方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体は、前記サブアカウントを、前記メインアカウントに対して割り当てる処理と、予め設定された時間又は取引額を超える毎に前記メインアカウントの決済処理を行なう処理と、前記決済処理の元となる前記個々の取引に対応して各サブアカウントの取引情報を更新する処理とを備えることを特徴とする。

【0012】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施の形態について説明する。図1は、本発明による電子モールの決済システム(モール決済サーバ)12の一実施の形態を示すブロック図である。モール決済サーバ12は、後述するメインアカウント14とサブアカウント14a~14cを有し、電子モール10に属する各仮想店舗10a~10cの取引情報を管理する機能を有する。電子モール10(各仮想店舗10a~10c)は、HTML(Hyper Text Markup Language)、compactHTML、WML(wireless markup language)HDML(handheld device markup language)等の記述言語で記述されたホームページ(Webページ)からなり、所定

のWWW(world wide web)サーバ装置に格納されている。

【0013】モール決済サーバ12は、銀行20、および決済会社(決済手段)30と、それぞれ通信回線71、72によって接続されていて、データの通信を行えるようになっている。モール決済サーバ12(すなわちモール決済サーバ12を管理する図示しない管理会社)は、銀行20に、少なくとも1つの(上記メインアカウント14に対応する)アカウントを持ち、通信回線71を介して通信を行うことで、銀行20が有するアカウントの残高等の情報について銀行20と同一の最新の情報を入手できるようになっている。銀行20は、預金の受入、為替の取引などを主たる業務とする金融機関であって、さらに、開設されたアカウント(後述するメインアカウント14、20c)に対して、クレジットカードの加盟店となることを許容する。又、クレジットカードの加盟店契約は、カード会社50と締結される。このように、1つのメインアカウントの信用(保証金に相当する預金高)に基づいて各仮想店舗がクレジットカード又はデビットカードの加盟店となることができ、仮想店舗毎に加盟店手続きをする場合に比べて、低コストかつ容易に加盟店となることができる。

【0014】各仮想店舗10a~10c(を格納したWWWサーバ装置)は、インターネット(ネットワーク)100に接続されている。一方で、インターネット100に接続されたユーザ端末40~44により、各ユーザは適宜各仮想店舗10a~10cにアクセスして取引を行なうことができる。ユーザ端末40~44としては、WWWブラウザを搭載したパソコン、WAP(wireless application protocol)等の通信規格に対応したWebページの閲覧可能な携帯電話(携帯端末)等が用いられる。そして、ユーザは、ユーザ端末40~44のWWWブラウザ等を起動してWWWを閲覧可能にした状態で、電子モール10(仮想店舗10a~10c)に対して割り当てられたURL(Uniform Resource Locator)を指定してアクセスを行なう。

【0015】決済会社30は、それぞれ通信回線73、75を介して、銀行20およびカード会社50に接続されていて、電子モール10内の仮想店舗10a~10cとユーザ端末40~44の間での取引の決済業務を行う機能を有し、取引額を銀行20に対して通知することで、認証処理および決済処理を行う。ここで、決済会社30が行なう決済処理は、上記したようにユーザと仮想店舗間の取引の決済であり、一方で、後述する本発明の決済処理(システム)は、仮想店舗(電子モール)と銀行(金融機関)間の決済である。なお、ユーザがクレジットカードにより取引の決済を求める場合、決済会社30はカード会社50に対して取引額を通知することで、認証処理および決済処理を行う。

【0016】なお、本発明の電子モールの決済システム

は、コンピュータと、通信装置等の各種周辺機器と、そのコンピュータによって実行されるソフトウェアプログラムとによって実現することができ、上記決済システム内で実行されるソフトウェアプログラムは、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体あるいは通信回線を介して配布することが可能である。

【0017】次に、図2を参照して、図1に示すモール決済サーバ12および銀行20の構成の詳細について説明する。モール決済サーバ12は、中央制御装置12aと、銀行20に設定したアカウント（以下、メインアカウント）と同一の情報を有するデータベースであるメインアカウント14とを有して構成されている。中央制御装置12aは、銀行20内の中央制御装置20aと通信回線71を介して接続されているとともに、決済会社30、および電子モール10と、それぞれ接続されている。そして、メインアカウント14は、データ上複数のサブアカウント14a、14b、14c…に分割されて全体としてデータベース12bを構成している。各サブアカウント14a、14b、14cは、仮想店舗10a～10cの取引情報をそれぞれ管理する。

【0018】一方、銀行20は、カード会社50および決済会社30に接続されている中央制御装置20aと、モール決済サーバ12によって設定されたメインアカウント（アカウント）20cのデータを含むデータベース20bとを備えている。中央制御装置12aと中央制御装置20aとは、逐次情報のやり取りを行い、銀行20内のメインアカウント20cのデータと、モール決済サーバ12内のメインアカウント14のデータを、常に同一の値をとるように、すなわち、ミラーリングされた状態となるように管理されている。

【0019】銀行20は、カード会社50または決済会社30からの情報に基づいて、ユーザと仮想店舗間の取引の額を、各仮想店舗に対応するサブアカウント14a～14cの残高に加える指示をモール決済サーバ12へ送信する機能を有している。モール決済サーバ12は、銀行20との間で詳しくは後述する決済処理を経た後、銀行20から送られてくる情報に基づいて各サブアカウント11cの情報を更新する。

【0020】次に、図3を参照して、図1および図2に示す電子モールの決済システムの処理内容について説明する。まず、ユーザは、ユーザ端末40により仮想店舗10aにアクセスして商品を購入するための情報（希望の商品を指定する情報、クレジットカード決済を行なう場合はカード会社名とカード番号、有効期限の情報等）を入力する（B1）。仮想店舗10aは、決済会社30、又は（クレジットカードの場合は）カード会社50に商品の価格情報とクレジットカードやユーザの認証情報を送信して認証を依頼する（B2、B2'）。決済会社30（カード会社50）は、ユーザに関する認証結果を仮想店舗60へ通知する（B3、B3'）。仮想店舗

10aは、認証結果をユーザ端末40へ送信するとともに（B4）、取引額の支払いを決済会社30（カード会社50）へ請求する（B5、B5'）。決済会社30（カード会社50）は、銀行20へ取引額を通知し（B6、B6'）、銀行20はメインアカウント20cのデータとして取引額を記録するとともに、モール決済サーバ12へ取引額を通知する（B7）。仮想店舗10aは、購入された商品を適宜発送する。

【0021】次に、銀行20から取引額を通知されたモール決済サーバ12が、銀行20との間で行なう決済処理について、図4を参照して説明する。まず、モール決済サーバ12は、一定期間、銀行20からの取引額の通知を受ける（C1）。この一定期間において、複数の取引（図1に示す取引A、取引B、取引C）が成立した場合、それらの取引額を合わせた総額がメインアカウント20c、及びメインアカウント14のデータとして記録される。一方、ユーザ側からは、取引額に応じた額が銀行20のメインアカウント20cに入金される。そして、上記一定期間が経過すると、モール決済サーバ12は、メインアカウント14に記録された取引額の総額支払いを銀行20へ請求して決済処理を行なう（C2）。銀行20からの支払いはアカウント（口座）間の電子的な振替等でもよい。さらに、モール決済サーバ12は、決済処理が済んだ取引（上記取引A、取引B、取引C）について、各取引に対応するサブアカウント14a～14bに取引額を振込むことで、取引情報を更新する（C3）。この場合、メインアカウント14に記録された取引額のデータには、個々の仮想店舗の取引額に関する情報が含まれており、モール決済サーバ12は、この情報に基づいて対応するサブアカウントの取引情報を更新するようになっている。このように、各仮想店舗での（小額）取引がある程度集まった時点で金融機関との決済を行なうので、小額取引を嫌う金融機関に対しても容易に決済ができるとともに、個別決済に伴う処理の煩雑を防止できる。

【0022】なお、サブアカウント14a～14cに振込まれる金額は、いずれかの国の通貨単位を基準として管理されるが、例えばサブアカウントが存在する地域の通貨単位に基づいて設定された所定の単位（例えばポイントといった単位）で管理されるようになっている。銀行20は、いずれかの国の通貨単位に基づいて取引情報を管理するので、図2に示すメインアカウント20cとメインアカウント14が有する情報の間には所定の為替レートに基づく変換処理が施されることになる。なお、本発明の実施態様としては、上記モール決済サーバ12、銀行20、カード会社50がいずれも同一国に存在していてもよいが、これらが別の国に存在していてもよい。

【0023】又、モール決済サーバ12は、取引額に対応するポイントを、銀行20のメインアカウント20c

から、仮想店舗に対応するサブアカウント14a~14cへと移行するように、取引額に対応するポイントの移行を銀行20へ請求し、実際の金銭の授受を行なうのに代えて、ポイント数を移行(増減)させることで決済処理を完了させることができる。

【0024】なお、本発明は、上記の実施の形態に限定されるものではなく、本発明の思想の範囲内において適宜変更が可能である。例えば、各仮想店舗を、上記メインアカウントに基づくデビットカードの加盟店とすることもでき、この場合、ユーザはデビットカードにより仮想店舗での取引の決済をすることができる。ここで、デビットカードによる決済では、ユーザと仮想店舗間の取引の決済については、決済会社30の代わりに銀行20が直接行なう。又、上記した実施形態では、各仮想店舗のサブアカウントへ入金される取引について説明したが、サブアカウントから所定の相手先へ支払をする場合は、上記と逆に、モール決済サーバ12のメインアカウント14は、一定期間のサブアカウントからの支払情報を記録した後、支払額の総額を銀行20に支払う決済処理を行なえばよい。そして、決済処理終了後、モール決済サーバ12が各サブアカウント14a~14cの取引情報を更新するようにすればよい。

【0025】さらに、モール決済サーバ12がメインアカウント14の決済を銀行20と行なうタイミングは、上記した所定時間毎であってもよいが、メインアカウント14に記録された個々の取引の総額が一定金額以上になった場合としてもよい。これらに加え、電子モール10が複数の副電子モールを有する複合型の電子モールの場合にも、本発明の電子モールの決済システムを適用することができる。

【0026】

【発明の効果】以上説明したように本発明の一の態様に

よれば、各仮想店舗での(小額)取引がある程度集まった時点で金融機関との決済を行なうので、小額取引を嫌う金融機関に対しても容易に決済ができるとともに、個別決済に伴う処理の煩雑を防止できる。

【0027】又、1つのメインアカウントの信用に基づいて各仮想店舗がクレジットカード又はデビットカードの加盟店となることができ、仮想店舗毎に加盟店手続きをする場合に比べて、低コストかつ容易に加盟店となることができる。さらに、ユーザにとってはクレジットカードやデビットカードでの小額取引ができるので、取引の利便性が向上する。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明による電子モールの決済システムの一実施の形態を示すブロック図。

【図2】 図1のモール決済サーバ12、銀行20の構成を示すブロック図。

【図3】 ユーザ端末と仮想店舗の間で取引を行なう場合の処理手続きを示す図。

【図4】 仮想店舗と銀行の間での決済処理手続きを示す図。

【符号の説明】

10	電子モール
10a, 10b, 10c	仮想店舗
12	モール決済サーバ
14	メインアカウント
14a, 14b, 14c	サブアカウント
20	銀行(金融機関)
30	決済会社(決済手 段)
40, 42, 44	ユーザ端末
50	カード会社

【図2】

